

平成28年1月29日

平成27年度第3四半期(4～12月)決算について

当社は、平成27年度第3四半期(4～12月)決算の概要について、次のとおり取りまとめました。

北 海 道 電 力 株 式 会 社

I. 平成27年度第3四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	520,804	(6.4)	33,173	(-)	22,463	(-)
27年3月期第3四半期	489,283	(10.0)	△ 9,496	(-)	△ 20,596	(-)

	親会社株主に帰属する四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
28年3月期第3四半期	19,500	(-)	94.87	
27年3月期第3四半期	△ 1,832	(-)	△ 8.91	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

(注3) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期純損益」を「親会社株主に帰属する四半期純損益」としております。

(注4) 「1株当たり四半期純損益」は「親会社株主に帰属する四半期純損益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	1,820,694		205,729		10.7	
27年3月期	1,815,675		188,392		9.8	

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	500,076	(6.8)	29,457	(-)	19,138	(-)
27年3月期第3四半期	468,379	(9.8)	△ 9,336	(-)	△ 19,350	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
28年3月期第3四半期	17,879	(-)	86.98	
27年3月期第3四半期	41	(-)	0.20	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	1,751,282		164,917		9.4	
27年3月期	1,749,602		147,501		8.4	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、平成26年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ315億円（6.4%）増加の5,208億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、309億円（6.3%）増加の5,231億円となりました。

また、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、支出面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や経年化対策工事などによる修繕費の増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料価格の低下による燃料費の減少などにより、営業費用は、前年同期に比べ111億円（△2.2%）減少の4,876億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、前年同期に比べ121億円（△2.4%）減少の5,006億円となりました。

以上により、営業損益は、前年同期の損失から426億円改善し331億円の利益、経常損益は、前年同期の損失から430億円改善し、224億円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため平成26年4月に渴水準備引当金を全額取り崩した反動などはありましたが、前年同期の損失から213億円改善し、195億円の利益となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	520,804	489,283	31,521	106.4	692,925
	電気事業営業収益	498,804	467,103	31,701	106.8	662,237
	その他事業営業収益	22,000	22,179	△ 179	99.2	30,687
	営業外収益	2,305	2,921	△ 616	78.9	4,475
	合計	523,109	492,205	30,904	106.3	697,401
経常費用	営業費用	487,631	498,779	△11,148	97.8	688,175
	電気事業営業費用	468,742	479,131	△10,389	97.8	660,954
	その他事業営業費用	18,889	19,648	△ 758	96.1	27,221
	営業外費用	13,014	14,021	△ 1,007	92.8	18,569
	合計	500,645	512,801	△12,155	97.6	706,744
[営業損益]		[33,173]	[△ 9,496]	[42,669]	[-]	[4,750]
経常損益		22,463	△20,596	43,060	-	△ 9,343
渴水準備金引当又は取崩し		-	△19,391	19,391	-	△19,391
税金等調整前四半期（当期）純損益		22,463	△ 1,204	23,668	-	10,047
法人税等		2,726	1,536	1,190	177.5	7,966
四半期（当期）純損益		19,737	△ 2,741	22,478	-	2,081
非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益		236	△ 909	1,145	-	△ 857
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益		19,500	△ 1,832	21,332	-	2,938

（注1）「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結会計期間より、以下のとおり表示を変更しております。

「少数株主損益調整前四半期（当期）純損益」 → 「四半期（当期）純損益」
「少数株主損益」 → 「非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益」
「四半期（当期）純損益」 → 「親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益」

（注2） 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期（当期）純損益、四半期（当期）純損益、非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益、親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワートラック(株)	株ほくでんアソシエ
苫東コージェネ(株)	ほくでんエネビジョン(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ 株ほくでんスポーツフィールドスは、平成27年9月1日に清算を結了したことに伴い、第2四半期連結会計期間から持分法適用会社より除外しています。なお、清算結了時までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めています。

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少や節電のご協力をいただいた影響などにより、3.2%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、業務用での契約電力の減少や紙・パルプ、鉄鋼業での生産減などにより、5.9%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、4.7%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	7,639	7,849	△ 210	97.3	11,236
	電 力	1,280	1,365	△ 85	93.7	2,429
	電灯電力計	8,919	9,214	△ 295	96.8	13,665
特 定 規 模 需 要		11,271	11,975	△ 704	94.1	16,145
合 計		20,190	21,189	△ 999	95.3	29,810

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。
- なお、昨年11月1日には京極発電所2号機が営業運転を開始いたしました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(97.2)	(95.9)	(1.3)		(97.9)
	水 力	2,834	2,765	69	102.5	3,394
	火 力	15,730	16,073	△ 343	97.9	22,804
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	93	119	△ 26	77.9	162
計		18,657	18,957	△ 300	98.4	26,360
他 社 受 電		4,240	4,980	△ 740	85.2	6,809
融 通		5	9	△ 4	44.8	12
揚 水 用		△ 104	△ 45	△ 59	233.6	△ 47
合 計		22,798	23,901	△ 1,103	95.4	33,134

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、平成26年11月から実施した電気料金の値上げなどにより、186億円（4.2%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、119億円（38.0%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、305億円（6.5%）増加し、5,024億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、54億円（16.6%）の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、販売電力量の減少や燃料価格の低下などにより、381億円（△17.0%）の減少となりました。
- ・ 修繕費は、経年化対策工事の増加などにより、111億円（23.3%）の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、18億円（△2.8%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、157億円（14.5%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、79億円（△1.6%）減少し、4,833億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、前年同期の損失から384億円改善し、191億円の利益となりました。また、四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため平成26年4月に渴水準備引当金を全額取り崩した反動などはありましたが、前年同期に比べ178億円増加し、178億円の利益となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	205,865	197,971	7,893	104.0	286,938
	電 力 料	253,185	242,468	10,716	104.4	339,386
	(小 計)	(459,050)	(440,440)	(18,609)	(104.2)	(626,325)
	そ の 他 収 益	43,396	31,441	11,954	138.0	42,664
	[売 上 高] 合 計	[500,076] 502,447	[468,379] 471,882	[31,696] 30,564	[106.8] 106.5	[663,929] 668,989
経 常 費 用	人 件 費	38,136	32,703	5,433	116.6	45,189
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	186,661	224,804	△ 38,143	83.0	303,672
	修 繕 費	59,203	48,019	11,183	123.3	70,769
	減 価 償 却 費	62,819	64,636	△ 1,817	97.2	87,742
	支 払 利 息	12,253	12,563	△ 310	97.5	16,634
	そ の 他 費 用	124,236	108,505	15,731	114.5	153,739
	合 計	483,309	491,232	△ 7,923	98.4	677,748
[営 業 損 益]		[29,457]	[△ 9,336]	[38,794]	[—]	[4,517]
経 常 損 益		19,138	△ 19,350	38,488	—	△ 8,758
渴水準備金引当又は取崩し		—	△ 19,391	19,391	—	△ 19,391
税引前四半期(当期)純損益		19,138	41	19,097	—	10,633
法 人 税 等		1,259	—	1,259	—	6,402
四 半 期 (当 期) 純 損 益		17,879	41	17,837	—	4,230

(注) 営業損益、経常損益欄の△は、損失を示しております。

IV. 業績の見通し

通期の業績につきまして、平成27年10月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

販売電力量および売上高につきましては、業務用での契約電力の減少など至近の動向を反映し、前回業績予想を修正いたしました。

また、損益につきましては、高稼働を続ける火力発電所の稼働状況などを見極める必要があることから未定としておりましたが、泊発電所の年度内停止を前提に、至近の火力発電所の稼働状況などを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、収入面では、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありますが、平成26年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は増収となる見通しであります。

また、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、支出面では、経年化対策工事などによる修繕費の増加はありますが、販売電力量の減少や燃料価格の低下による燃料費の減少などにより、経常損益は前期の損失から改善し、利益となる見通しであります。

この結果、売上高は7,260億円程度、営業利益は400億円程度、経常利益は250億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円程度となる見通しであります。

期末配当につきましては、普通株式および優先株式ともに引き続き未定といたしますが、今後、当期業績の達成状況等を確認しながら、復配について検討を進めてまいります。

○ 連結業績見通し

28年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	726,000	△6,000	33,000
営業利益	40,000	—	36,000
経常利益	25,000	—	34,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,000	—	19,000
(対前期増減率) 販売電力量	(△3.5%程度) 288億kWh程度	△1億kWh程度	△10億kWh程度

○ 単独業績見通し

28年3月期単独業績予想 (単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	697,000	△6,000	33,000
営業利益	35,000	—	31,000
経常利益	20,000	—	29,000
当期純利益	19,000	—	15,000

※ 対前回増減は、平成27年10月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

※ 通期の為替レートは121円/\$程度(1月以降120円/\$程度)、原油CIF価格は50\$/b1程度(1月以降35\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常損益・四半期純損益の変動要因

○ 平成28年3月期第3四半期（累計）実績（対前年同期比較）

(億円)

\	28年3月期第3四半期 実績 ①	27年3月期第3四半期 実績 ②	増減 ①-②
売上高	5,000	4,683	316
営業損益	294	△ 93	387
経常損益	191	△ 193	384
四半期純損益	178	[41百万円] 0	178

【経常損益の変動要因】

(億円)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成26年11月から実施した電気料金の値上げによる増収 575 ■ 燃料価格の低下による燃料費の減 365 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減 132 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の低下による燃料費調整額の減 363 ■ 販売電力量の減少による売上高の減 182 ■ 修繕費の増 (経年化対策工事の増 など) 111 ■ その他 32 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外炭火力発電所稼働減 ・ 固定資産税の増 ・ 退職給与金の数理計算上の差異償却増 など
差し引き 384億円 好転	

【四半期純損益の変動要因】

(億円)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常損益の好転 384 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年同期の濁水準備金全額取り崩しの反動 193 ■ 法人税等 12
差し引き 178億円 好転	

当社単独業績見通しにおける経常損益・当期純損益の変動要因

○ 平成28年3月期通期見通し（対前年度比較）

	28年3月期 見通し ①	27年3月期 実績 ②	増減 ①-②
売上高	6,970億円程度	6,639億円	330億円程度
営業損益	350億円程度	45億円	310億円程度
経常損益	200億円程度	△ 87億円	290億円程度
当期純損益	190億円程度	42億円	150億円程度

【経常損益の変動要因】

(億円程度)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成26年11月から実施した電気料金の値上げによる増収 700 ■ 燃料価格の低下による燃料費の減 580 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減 130 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の低下による燃料費調整額の減 580 ■ 販売電力量の減少による売上高の減 180 ■ 修繕費の増 (経年化対策工事の増 など) 150 ■ 海外炭火力発電所稼働減による燃料費の増 50 ■ その他 160 <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産税の増 ・ 退職給与金の数理計算上の差異償却増 ・ 情報処理費用の増 など
差し引き 290億円程度 好転	

【当期純損益の変動要因】

(億円程度)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常損益の好転 290 ■ 法人税等 50 <ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度繰延税金資産の一部取り崩しの反動 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年度の過水準備金全額取り崩しの反動 190
差し引き 150億円程度 好転	